

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	16,785	12.7	1,966	84.2	2,109	92.6	1,534	87.4
2023年3月期第2四半期	14,891	14.7	1,067	47.2	1,095	49.5	818	60.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,264百万円 (66.8%) 2023年3月期第2四半期 1,957百万円 (187.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	361.64	—
2023年3月期第2四半期	193.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	45,263	28,131	62.0
2023年3月期	40,804	25,295	61.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 28,058百万円 2023年3月期 25,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	80.00	—	120.00	200.00
2024年3月期	—	90.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	180.00	270.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日 (2023年11月9日) 公表致しました「2024年3月期第2四半期連結業績予想と実績との差異並びに通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,100	5.2	3,300	31.7	3,300	41.8	2,300	35.7	542.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (2023年11月9日) 公表致しました「2024年3月期第2四半期連結業績予想と実績との差異並びに通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	4,407,817株	2023年3月期	4,392,117株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	156,610株	2023年3月期	156,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	4,242,392株	2023年3月期2Q	4,221,267株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	7,447	44.4	7,181	48.2	266	3.7
海 外	9,337	55.6	7,709	51.8	1,628	21.1
北 米	4,511	26.9	3,307	22.2	1,204	36.4
ア ジ ア	3,973	23.6	4,119	27.7	△146	△3.6
そ の 他	853	5.1	282	1.9	570	202.0
合 計	16,785	100.0	14,891	100.0	1,894	12.7

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、世界的に拡大するインフレと金融引き締め政策、安全保障問題の先鋭化に伴う国際社会のブロック化加速、ICTとAI技術進化と急速な普及による社会変化など、激動する世界情勢の中で世界の建設機械需要は緩やかな回復基調を維持して参りました。

このような事業環境の下で当企業グループでは、価格改定と高付加価値化による収益構造改革、人的資本投資とDXを通じた新たな付加価値創造と生産性向上、経済ブロック化を前提としたサプライチェーンとグローバル事業活動の修正により、新たな事業環境に適応した経営体質への転換を進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、北米とインドネシアを中心に海外販売が拡大し、前年同期比12.7%増の167億8千万円とすることができました。営業利益は、価格改定の浸透と輸送費の正常化による収益構造改善に加え、円安などの上振れ要因により、前年同期比84.2%増の19億6千万円、経常利益は同92.6%増の21億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同87.4%増の15億3千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景として堅調な販売が続き、前年同期比3.7%増の74億4千万円となりました。

海外向け売上高は、北米及びインドネシア市場で需要拡大が続き、前年同期比21.1%増の93億3千万円となりました。

北米向け売上高は、インフラ投資法を背景とした道路建設投資の拡大により、前年同期比36.4%増の45億1千万円となりました。

アジア向け売上高は、インドネシアで力強い需要回復が続いたものの、中国減速とASEAN市場で成長鈍化の兆しが見られ、前年同期比3.6%減の39億7千万円となりました。

その他市場向け売上高は、大洋州市場で需要回復が進むとともに、アフリカ向けプロジェクト案件が実現し、前年同期比202.0%増の8億5千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 12,319	百万円 12,182	百万円 137	% 1.1
	営業利益	630	415	215	52.0
米 国	総売上高	4,514	3,318	1,196	36.0
	営業利益	533	286	246	85.9
インドネシア	総売上高	4,137	3,310	827	25.0
	営業利益	693	348	345	99.2
中 国	総売上高	949	463	486	105.1
	営業利益	113	△20	133	—
調 整 額	総売上高	△5,136	△4,383	—	—
	営業利益	△5	37	—	—
連 結	総売上高	16,785	14,891	1,894	12.7
	営業利益	1,966	1,067	899	84.2

日本

日本では、国内販売が底堅く推移するとともに海外工場向け部品輸出が増加する一方で、製品輸出が減少し、総売上高は前年同期比1.1%増の123億1千万円、営業利益は販売価格改定が漸く浸透し、前年同期比52.0%増の6億3千万円とすることができました。

海外

米国では、力強い需要環境の中で販売が好調に推移し、総売上高は前年同期比36.0%増の45億1千万円、営業利益は販売価格改定と北米向けコンテナ運賃の正常化により、前年同期比85.9%増の5億3千万円となりました。

インドネシアでは、ASEAN等第三国向け輸出が減少する一方で、インドネシア国内販売が好調に推移し、総売上高は前年同期比25.0%増の41億3千万円、営業利益は前年同期比99.2%増の6億9千万円となりました。

中国では、中国国内販売が低迷する一方で、グループ企業向け製品・部品輸出を拡大しました結果、総売上高は前年同期比105.1%増の9億4千万円、営業利益は同1億3千万円改善し、1億1千万円の黒字に転換させることができました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ44億5千万円増加し、452億6千万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が16億5千万円増加、現金及び預金が12億4千万円増加し、受取手形及び売掛金が1億1千万円減少、電子記録債権が7千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ30億1千万円増加し、304億5千万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が12億2千万円増加、有形固定資産が2億7千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億4千万円増加し、148億円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が7億5千万円増加、短期借入金が1億6千万円増加し、支払手形及び買掛金が4千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億4千万円増加し、155億2千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が1億1千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億7千万円増加し、16億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が10億2千万円増加、その他有価証券評価差額金が8億6千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億3千万円増加し、281億3千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、62.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後世界の建設機械市場では、日米の大型インフラ投資計画や新興諸国におけるインフラ建設と鉱山開発の活発化、更には老朽化インフラの更新需要や災害対策と復興需要など、底堅い需要が期待される一方、世界的なインフレの継続や地政学的リスクの急速な高まり、技術進化と脱炭素政策に伴う社会構造変化など、世界経済の行方は予断を許しません。

このような情勢の下で当企業グループでは、収益構造改革の推進、生産性向上と新たな付加価値創造、グローバル事業活動の修正により、時代の変化に適応した経営体質への転換を進めて参ります。

また引き続き、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、需要変化対応力強化を進めるとともに、積極的にESGを推進し、中長期的な事業成長と企業価値向上を目指して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,484,336	8,727,325
受取手形及び売掛金	8,068,886	7,952,550
電子記録債権	1,395,360	1,322,885
商品及び製品	3,406,701	4,894,688
仕掛品	1,228,708	1,320,316
原材料及び貯蔵品	4,816,726	4,890,778
その他	1,039,755	1,349,315
貸倒引当金	△97	△2,598
流動資産合計	27,440,377	30,455,261
固定資産		
有形固定資産	7,383,615	7,659,405
無形固定資産	307,527	263,809
投資その他の資産		
投資有価証券	3,826,612	5,055,323
その他	1,846,782	1,829,926
貸倒引当金	△258	△0
投資その他の資産合計	5,673,136	6,885,250
固定資産合計	13,364,280	14,808,465
資産合計	40,804,658	45,263,727
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,515,028	2,469,336
電子記録債務	4,631,090	5,383,153
短期借入金	4,751,028	4,915,257
未払法人税等	336,586	557,531
引当金	336,364	365,295
その他	1,807,735	1,833,585
流動負債合計	14,377,834	15,524,159
固定負債		
長期借入金	58,252	174,878
退職給付に係る負債	132,943	167,557
その他	939,791	1,265,559
固定負債合計	1,130,986	1,607,995
負債合計	15,508,820	17,132,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,841	3,337,367
資本剰余金	6,541,784	6,583,310
利益剰余金	12,642,202	13,668,136
自己株式	△405,251	△406,712
株主資本合計	22,074,576	23,182,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,837,502	2,699,022
為替換算調整勘定	1,319,532	2,176,609
退職給付に係る調整累計額	1,162	1,110
その他の包括利益累計額合計	3,158,197	4,876,743
非支配株主持分	63,064	72,727
純資産合計	25,295,837	28,131,572
負債純資産合計	40,804,658	45,263,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,891,023	16,785,468
売上原価	11,069,306	11,773,187
売上総利益	3,821,717	5,012,281
販売費及び一般管理費		
運搬費	217,878	209,934
給料及び賞与	1,159,469	1,309,880
技術研究費	430,261	468,755
その他	946,627	1,056,995
販売費及び一般管理費合計	2,754,236	3,045,565
営業利益	1,067,480	1,966,715
営業外収益		
受取利息	3,107	4,009
受取配当金	82,146	99,710
為替差益	91,256	155,171
その他	13,513	26,539
営業外収益合計	190,024	285,431
営業外費用		
支払利息	100,444	103,327
金融手数料	53,739	34,469
その他	7,697	4,546
営業外費用合計	161,881	142,343
経常利益	1,095,623	2,109,803
特別利益		
固定資産売却益	1,867	420
特別利益合計	1,867	420
特別損失		
固定資産売却損	173	—
特別損失合計	173	—
税金等調整前四半期純利益	1,097,318	2,110,223
法人税等	276,588	569,855
四半期純利益	820,729	1,540,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,138	6,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	818,591	1,534,231

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	820,729	1,540,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,468	861,520
為替換算調整勘定	1,228,699	863,056
退職給付に係る調整額	△2,875	△51
その他の包括利益合計	1,136,355	1,724,525
四半期包括利益	1,957,085	3,264,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,943,361	3,252,777
非支配株主に係る四半期包括利益	13,724	12,115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,097,318	2,110,223
減価償却費	348,626	329,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,773	2,101
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	239,894	28,930
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,286	20,800
受取利息及び受取配当金	△85,254	△103,720
支払利息	100,444	103,327
固定資産売却損益 (△は益)	△1,694	△420
売上債権の増減額 (△は増加)	△435,784	530,304
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△114,372	△968,907
前払費用の増減額 (△は増加)	310,987	△191,875
未収入金の増減額 (△は増加)	△11,096	95,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	648,455	277,475
未払費用の増減額 (△は減少)	△156,482	△198,572
その他	149,423	△8,867
小計	2,083,952	2,025,420
利息及び配当金の受取額	89,187	72,086
利息の支払額	△82,220	△73,980
法人税等の支払額	△240,703	△278,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850,216	1,745,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35	—
有形固定資産の取得による支出	△161,935	△112,311
有形固定資産の売却による収入	8,739	1,126
無形固定資産の取得による支出	△8,046	△25,606
投資有価証券の取得による支出	△16,718	—
貸付金の回収による収入	2,122	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,802	△136,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△437,188	△168,705
長期借入れによる収入	192,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△36,120	△16,682
自己株式の取得による支出	△332	△1,461
配当金の支払額	△442,069	△508,297
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,452
その他	△86,781	△90,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810,492	△637,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	526,633	270,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,390,555	1,242,030
現金及び現金同等物の期首残高	7,926,252	7,416,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,316,808	8,658,580

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。